

# コロナ禍と地方財政 ：2020年度決算を中心として

平岡和久（立命館大学）

# 問題の所在

- 社会保障、地方経費抑制策のなかでの災害対応の問題

社会保障や公共部門の体制の不十分性など平時における構造的問題が災害への対応に影響。さらに災害に対する政策的対応自体が被害を拡大する問題（政策災害）がコロナ対策でも起こった

- 惨事便乗型対応の問題

平時に対応できなかった事業等への災害対応の予算を活用

過去の災害事例：阪神淡路大震災に対する復興予算の被災者以外への活用

東日本大震災に対する復興予算の被災地以外への活用

今回のコロナ対応予算においては直接的な感染対策、医療、経済支援以外にポストコロナ、新しい生活様式対応など何でもありの状況。しかし、一過性の予算措置に過ぎない

また、巨額の予算を執行するうえでの困難性 → 巨額の繰越し、不用額、「ムダ」の発生

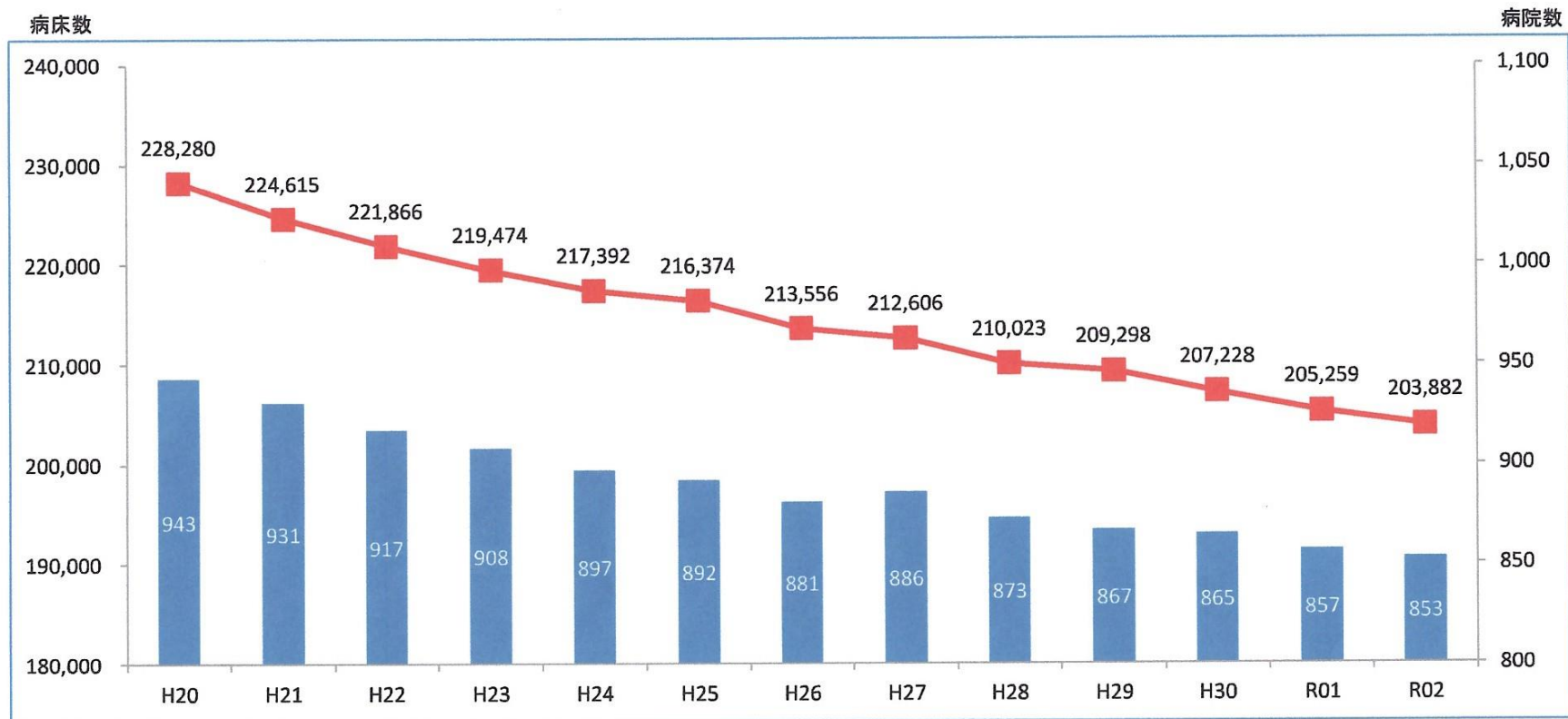
縦割行政における集権制のなかでブレーキとアクセルを同時に吹かすことによる混乱、被害拡大と「ムダ」の発生（感染防止策⇔GoToキャンペーン）

- コロナ禍においても社会保障、地方経費抑制策は変わらず（コロナ収束後は元の緊縮予算へ）

- 災害と格差・貧困の拡大問題

- さらに、ウクライナ危機を機に防衛費の拡大に傾斜 → 社会保障、地方経費を圧迫するおそれ（あるいは増税か国債増発、またはそれらの組み合わせ）

# 公立病院数と病床数の推移



年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
病院数	943	931	917	908	897	892	881	886	873	867	865	857	853	
増減率		△1.9	△1.3	△1.5	△1.0	△1.2	△0.6	△1.2	0.6	△1.5	△0.7	△0.2	△0.9	△0.5
病床数計	228,280	224,615	221,866	219,474	217,392	216,374	213,556	212,606	210,023	209,298	207,228	205,259	203,882	
増減率		△1.1	△1.6	△1.2	△1.1	△0.9	△0.5	△1.3	△0.4	△1.2	△0.3	△1.0	△1.0	△0.7

※出典：地方公営企業決算状況調査  
 ※病院数は、建設中のものを除いている。

# 政府の2020年度～2022年度補正予算・予備費（コロナ対策等）の概要

- 2020年度  
1次補正～3次補正予算：合計73兆円（うち予備費9.65兆円）
- 2021年度  
補正予算34.5兆円、予備費（当初予算）5兆円
- 2022年度  
補正予算2.7兆円、予備費（当初予算5兆円＋補正予算追加1.12兆円）

# 一般会計歳出予算額の推移

資料 I - 1 - 10



(注) 2019年度、2020年度の計数は臨時・特別の措置を含む。補正予算による追加額は、当初予算額と最終補正後予算額の差分。

財務省資料

2020年度補正予算および新型コロナ対策予備費使用の状況

(億円)

	1次補正予算	2次補正予算	3次補正予算	新型コロナ対策 予備費（使用決 定済額）	合計
感染拡大防止・医療確保等	8097	30962	28581	24682	92322
緊急包括支援交付金	1490	22370	13011	0	36871
その他	6607	8592	15570	24682	55451
雇用維持・事業継続等	194905	165215	44803	28362	433285
雇用調整助成金等	690	4519	5430	4391	15030
持続化給付金	23176	19400	0	9150	51726
家賃支援給付金	0	20242	0	0	20242
資金繰り対策等	38316	116390	32734	0	187440
特別定額給付金	128803	0	0	0	128803
家計・困窮者支援	2471	4084	6025	11991	24571
その他	1449	580	614	2830	5473
地方創生臨時交付金	10000	20000	15000	33792	78792
経済活動回復・ポストコロナの経済対策	27654	2014	71963	4535	106166
"Go To"キャンペーン事業	16794	0	10856	3119	30769
その他	10860	2014	61107	1416	75397
防災・国土強靱化等	0	0	31414	0	31414
その他	0	0	4473	50	4523
新型コロナ対策予備費	15000	100000	-18500		
国債整理基金への繰り入れ	1259	963	0		2222
既定経費の減額	0	-20	-23463		-23483
補正予算合計	256914	319134	154271		730319
補正予算合計（予備費除く）、予備費執行	241914	219134	172771	91420	725239

地方創生臨時交付金はポストコロナなどにも活用

ポストコロナや国土強靱化など、直接コロナ対策でない予算が混在

\* 予備費使用済み額は2021年3月23日現在

\* 四捨五入により合計は内訳と必ずしも一致しない

出所：2020年度政府補正予算および新型コロナ対策予備費使用実績の資料より作成

2020年度補正予算および新型コロナ対策予備費使用の状況										(億円)
	1次補正予算		2次補正予算		3次補正予算		新型コロナ対策 予備費(使用決 定済額)		合計	
感染拡大防止・医療確保等	8097		30962		28581		24682		92322	
緊急包括支援交付金	1490		22370	うち医療16279 介護等6091	13011		0		36871	
その他	6607	医療機関等へのマスク配布953 人口呼吸器・マスク等の生産支援117 幼稚園・小学校・介護施設等の感染防止対策792 全世帯への布マスク配布233 アビガン確保139 治療薬等の研究開発200 国内ワクチン開発100 国際的なワクチンの研究開発等216	8592	医療用マスクの配布4379 ワクチン・治療薬の開発等2055 学校再開支援769 地域公共交通の感染拡大防止138 政府部門の感染防止対策163	15570	医療機関等の感染拡大防止支援1071 医療機関の資金繰り支援1037 ワクチン接種体制の整備・接種の実施5736 PCR・抗原検査の実施672 オリンピック・パラリンピック感染症対策等959 感染症収束に向けた国際協力1444	24682	医療用マスク・ガウン配布1680 診療報酬特例措置159 検査体制強化330 ワクチン確保等7662 検査体制拡充131 医療提供体制確保11946 病床確保2693 モニタリング検査81	55451	
雇用維持・事業継続等	194905		165215		44803		28362		433285	
雇用調整助成金等	690	雇用調整助成金の特例措置の拡大690	4519		5430		4391		15030	
持続化給付金	23176		19400		0		9150		51726	
家賃支援給付金	0		20242		0		0		20242	
資金繰り対策等	38316	中小・小規模事業者等の資金繰り対策38346	116390	中小・小規模事業者向け融資88174 中堅・大企業向け融資4521 資本性資金の活用23692	32734		0		187440	
特別定額給付金	128803		0		0		0		128803	
家計・困窮者支援	2471	子育て世帯への臨時特別給付金1654 個人向け緊急小口資金等の特例貸付359 住宅確保給付金27 国保料減免その他の個人等の負担軽減418	4084	低所得のひとり親世帯への追加給付1365 個人向け緊急小口資金等の特例貸付2048 大学授業料減免153	5025	個人向け緊急小口資金等の特例貸付等4199 国保料等の減免397 すまい給付金777	11991	個人向け緊急小口資金等の特例貸付等8548 学生支援緊急給付金531 ひとり親世帯臨時特別給付金737 子育て世帯生活支援特別給付金2175 一時支援金2490 休業給付金	24571	
その他	1449		580	文化芸術活動の緊急総合支援580	614	保育所改修160 保育所整備交付金158 就職氷河期世代支援44	2830	294 孤独・孤立対策に取り組むNPO等への支援46	5473	
地方創生臨時交付金	10000		20000		15000		33792		78792	
経済活動回復・ポストコロナの経済対策	27654		309		71963		4535		106166	
"Go To"キャンペーン事業	16794		0		10856		3119	Go To トラベル	30769	
その他	10860	新型コロナリバイバル成長基盤ファンド1000 サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金2200 海外サプライチェーン多元化等支援事業235 農林水産物・食品の輸出・国内供給力の強化1984 GIGAスクール構想2292 公共投資早期執行等のためのデジタルインフラ推進178 中小企業デジタル化応援隊事業100	2014	農林漁業者の経営継続補助金の創設200 中小・小規模事業者の次なる事業展開支援1094 新しい生活様式に向けた取り組み75 遠隔教育574	61107	デジタル改革6508 グリーン社会実現 21748 中小・小企業事業者の経営転換や事業再構築支援13955 インベーション促進7094 サプライチェーン強靱化・国際競争力向上2910	1416	サプライチェーン対策860 農林漁業者の経営継続補助金241 コンテンツグローバル需要創出315	75397	
防災・国土強靱化等	0		0		31414		0		31414	
その他	0		0		4473	国際分担金141、地方交付税4221	50	広報強化50	4523	
新型コロナ対策予備費	15000		100000		-18500					
国債整理基金への繰り入れ	1259		963		0				2222	
既定経費の減額	0		-20		-23463				-23483	
補正予算合計	256914		319134		154271				730319	
補正予算合計(予備費除く)、予備費執	241914		219134		172771		91420		725239	

\* 予備費使用済み額は2021年3月23日現在

\* 四捨五入により合計は内訳と必ずしも

出所：2020年度政府補正予算および新型コロナ対策予備費使用実績の資料より作成

2021年度補正予算および新型コロナ対策予備費使用の状況

(億円)

	補正予算	新型コロナ対策 予備費（使用決 定済額）	合計
感染拡大防止・医療確保等	57334	29624	86958
緊急包括支援交付金	20314	0	20314
その他	37020	29624	66644
雇用維持・事業継続、生活支援等	76507	10755	87262
雇用調整助成金等	23969	841	24810
事業復活支援金	28032	0	28032
資金繰り対策等	1403	0	1403
時短要請への協力金（地方創生臨時交付金）	15000	0	15000
家計・困窮者支援	20616	9914	30530
その他	2487	0	2487
地方創生臨時交付金	49769	5000	54769
社会経済活動の再開	5136	807	5943
"Go To"キャンペーン事業	2685	0	2685
その他	2451	807	3258
成長戦略	62579	0	62579
分配戦略	19952	0	19952
防災・減災・国土強靱化など	29349	0	29349
その他の経費	2135	0	2135
国債整理基金への繰り入れ	22682	0	22682
地方交付税	35117	0	35117
既定経費の減額	-15665	0	-15665
補正予算合計、予備費執行合計	344895	46186	391081

地方創生臨時交付金はポストコロナなどにも活用

成長戦略・国土強靱化など、直接コロナ対策でない予算が混在

\* 予備費使用済み額は2022年3月25日現在

\* 四捨五入により合計は内訳と必ずしも一致しない

出所：2021年度政府補正予算および新型コロナ対策予備費使用実績の資料より作成



○ 新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）について、これまで**医療提供体制等の強化のために主なものだけで16兆円程度の国費による支援**が行われてきた。

緊急包括支援交付金等 6.8兆円

- 緊急包括支援交付金 : 6.0兆円（病床確保支援、医療従事者への慰労金支給、感染拡大防止等支援、ワクチン接種体制支援）
- 病床確保のための緊急支援 : 0.3兆円
- その他国直轄補助金 : 0.5兆円（インフルエンザ流行期に備えた発熱外来体制の構築、感染防止等支援、労災上乗せ保険支援）

診療報酬による対応 0.1兆円（医療費ベース 0.4兆円）

- 予備費[2年4・5・9月、3年8月] : 500億円（新型コロナウイルス感染症の入院患者の特例的評価等）
- 2年度三次補正 : 100億円（小児外来診療・転院患者診療の特例的評価）
- 3年度当初 : 500億円（小児外来診療[⇒4年3月末まで]・外来等感染症対策実施加算[⇒3年9月末まで]等）

福祉医療機構等を通じた資金繰り支援 0.1兆円（貸付枠3.3兆円）

- 資金繰り支援 : 0.1兆円（福祉医療機構への出資金等） 累計の貸付枠3.3兆円（財政融資を活用）

ワクチンの確保・接種 4.7兆円

- ワクチンの確保 : 2.4兆円（ワクチンの購入、流通経費等）
- ワクチンの接種 : 2.3兆円（接種対策費負担金1.0兆円、接種体制確保補助金1.2兆円、針・シリンジ購入等）※緊急包括支援交付金分を除く

治療薬の確保 1.3兆円

- 治療薬の確保 : 1.3兆円（ロナプリーブ、モルヌピラビル、ゼビュディ等の確保）

ワクチン・治療薬の開発、生産支援等 1.3兆円

- 開発、生産支援等 : 1.3兆円（ワクチン生産体制支援、研究開発支援、治験実施支援等）

PCR検査体制の拡充、検疫体制の強化等 0.8兆円

- PCR検査等 : 0.5兆円（PCR等の行政検査、一定の高齢者・妊産婦等への検査、検査キット等の確保等）
- 検疫体制強化 : 0.4兆円

医療用物資の確保 その他システム整備等 0.9兆円

- 2・3年度補正、予備費、4年度当初 : 0.9兆円（医療用マスク・人工呼吸器の購入、生産設備整備、システム整備等）

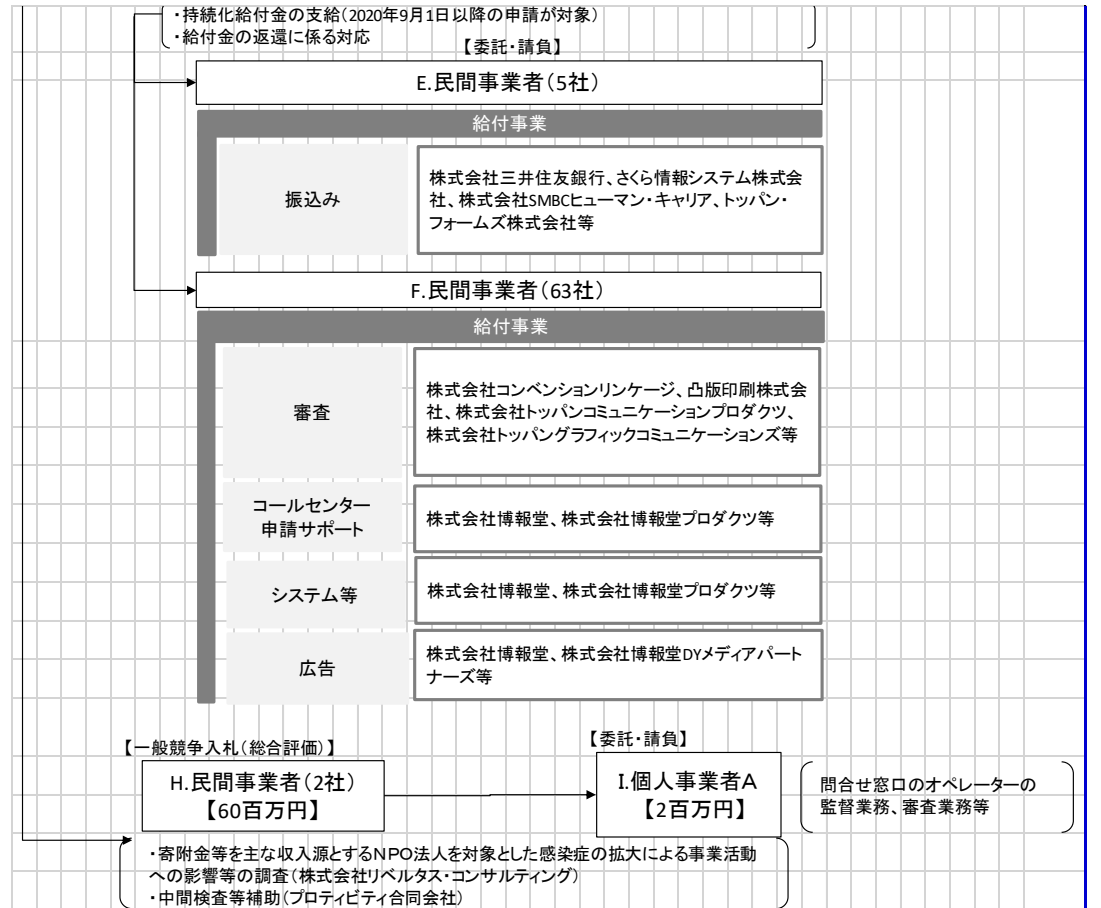
※令和2・3年度補正予算及び予備費のほか令和3・4年度当初予算を一定の考え方のもと整理したものであり、今後変更がありうる（令和4年3月25日時点）。

# 会計検査院の検査報告が明らかにしたこと

- 2021年11月5日、会計検査院の決算検査報告書  
令和元年度から2年度におけるコロナ予算854事業のうち770事業  
65兆円を分析。そのうち3割超の22.8兆円が未執行（執行率65%）。  
うち繰越額21.8兆円、不用額1兆円
- 医療提供体制整備等関係経費：予算総額6.8兆円、執行率68%
- 治療薬・ワクチン開発等関係経費：予算総額1.9兆円、執行率59%
- 資金繰り対策等関係経費：予算総額17.0兆円、執行率48%
- 中小事業者支援等関係経費：予算総額13.2兆円、執行率76%
- 生活困窮者支援等関係経費：予算総額24.2兆円、執行率73%
- 観光業、文化芸術事業支援等関係経費：予算総額1.0兆円、執行率35%

# 会計検査院の検査報告が明らかにしたこと

- 持続化給付金事務事業（第一次）のサービスデザイン推進協議会（サ推協）との契約額769億円のうち再委託率99.8%、うち電通への委託は97.4%
- 一方、給付金事務事業（第二次）の再委託率は67.6%、他の61事業の再委託率は平均54.6%であり、第一次の再委託率は大幅に高い
- 事業参加者延べ723社、最大9次請まで
- 給付金事務事業（第一次）の確定額669億円のうち再委託率95.9%。サ推協の再委託費642億円は全て電通への委託。そのうち一般管理費58億円（9.1%）、2次請への外注費562億円（87.6%）



持続化給付金・2020年度補正予算4.2兆円、補正予算に対する執行率13.4%

# NHKの調査が明らかにしたこと

- 77兆円の巨額予算約1000事業  
そのうちコロナ前からの事業がコロナ予算に組み込まれた分が712事業、23.4兆円
- 地方創生臨時交付金  
感染状況に応じた配分になっていない  
財政規模の小さい自治体ほど財政規模に対する交付金額が多くなる状況  
ポストコロナの施策への活用
- \* 地方創生の枠組みを使った政権による地方対策が混在することによる歪みか
- 事務委託費  
確認できたものだけで5000億円以上  
再委託費率の高さ
- \* 「公共サービスの産業化」への傾斜の歪みが露呈か

# 日経の調査が明らかにしたこと

- 2019年度～2020年度の予備費使用3.7兆円分の3割（6066億円）が不用に（日経2022.5.3）  
（2020年度の予備費9.65兆円）
- コロナ予備費の執行額12.3兆円の9割が用途を追えず（日経2022.4.23）

# 一方では、政策災害としてのコロナ禍

- インバウンド推進（中国の春節など）による感染拡大（武漢型）
- 空港検疫対応の不十分性（2020年3月、欧米からの帰国による感染拡大、その後のアルファ株やデルタ株への対応の欠如）
- PCR検査抑制策による感染拡大
- 画一的な自粛、補償なき休業・時短要請策による社会経済活動の破壊（学校全国一斉休校など）
- 非科学的な指標設定、ターゲット（飲食店等）設定と政治利用
- 収束なきGoToキャンペーンによる全国への感染拡大、第3波への対応の遅れ
- ワクチンの確保の遅れ、不公正な配分とワクチン格差
- パンデミック下におけるオリンピック・パラリンピック強行
- 第5波に対する感染者の自宅放置。PCR検査の不足、感染者に対する検査・診察体制（CT、血液検査等）と臨時医療施設の不在、遅れ

# 新型コロナ対策における集権制の失敗

- 特措法における国と都道府県の相互責任転嫁の問題、知事への権限集中がもたらす問題（「やってる感」の演出、過大な自粛要請、無策無為、国の指示待ちなど）
- 感染症法2類相当の適用のなかで、保健所による一元的管理とキャンペーン不足。医療との連携不足の問題（自宅療養を位置付けたことによる医療との切断）
- 中央政府による予算措置にもとづく誘導と責任回避  
自由度の高い地方創生臨時交付金、医療提供体制整備等のための緊急包括支援交付金  
→ 社会経済活動の制限に対する補償や医療提供体制の整備に対する国の責任回避
- 自治体における財政制約を理由とする責任回避  
財政制約を理由に国の財政措置の範囲内での対応策に止める傾向



# 新型コロナウイルス禍への政策の基本的考え方

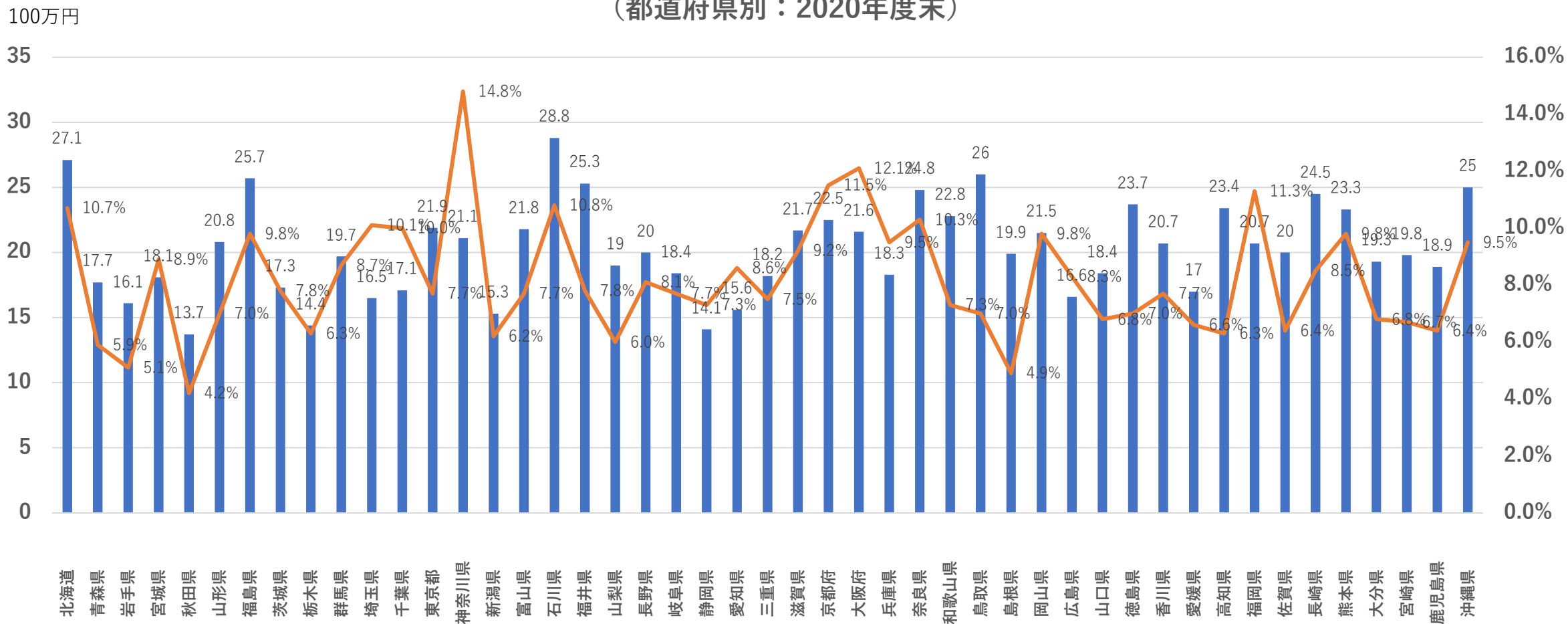
- 今回の新型コロナウイルス禍を災害として捉えれば、それに対する政策の枠組みとして、以下の点を考慮する必要
- ① **被害実態**を総合的に把握すること  
健康被害、経済的被害、社会的弱者への被害集中など
- ② **被害の原因と責任の所在**を明らかにすること  
災害への備えの不備、政策的対応の遅れや失敗を含む
- ③ **被害者へのケア・補償と生活・経営の維持・再建**を行うこと
- ④ **感染拡大防止、収束のための規制や行政手段、公民協力**などの展開
- ⑤ **災害に対する備えや予防**を重視すること  
公衆衛生、自治体組織体制、医療提供体制、国内・地域内産業基盤など

# 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金

- 交付対象：都道府県事業および都道府県の補助事業（市区町村および民間団体の事業）
- 国の1次補正予算ではわずか**1 4 9 0 億円**（5 / 1 0 補助。補助裏は地方創生臨時交付金で手当）
- 2次補正予算では**2 兆 2 3 7 0 億円**と大幅拡充（1 0 / 1 0 補助）介護・福祉分野の支援を追加
- 3次補正予算で**1 兆 3 0 1 1 億円**を追加

# 人口千人あたり緊急包括支援交付金および標準財政規模に対する緊急包括支援金の比率

(都道府県別：2020年度末)

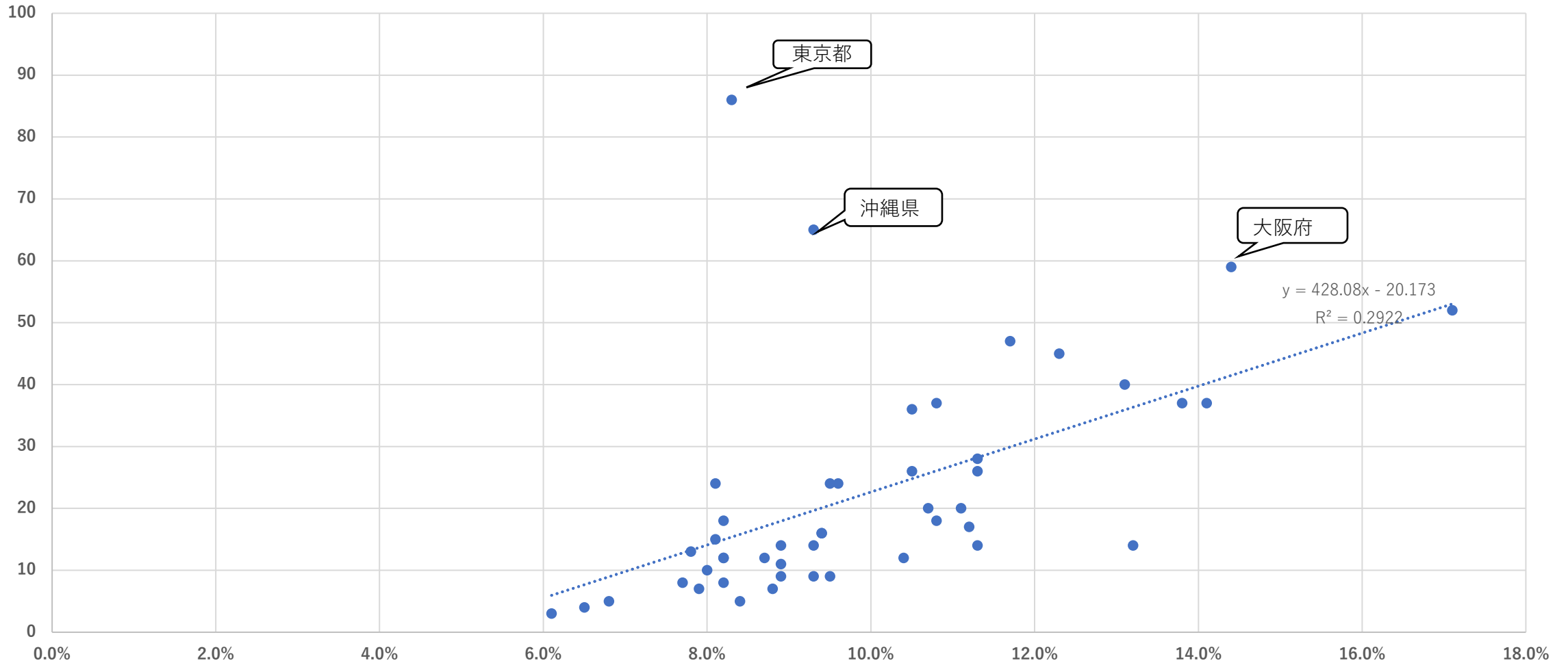


■ 人口千人あたり新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）100万円    — 標準財政規模に対する緊急包括支援金の比率

- ・ 標準財政規模に対する緊急包括支援交付金の比率は全国合計で8.8%、最も高い県で14.8%、最も低い県で4.2%

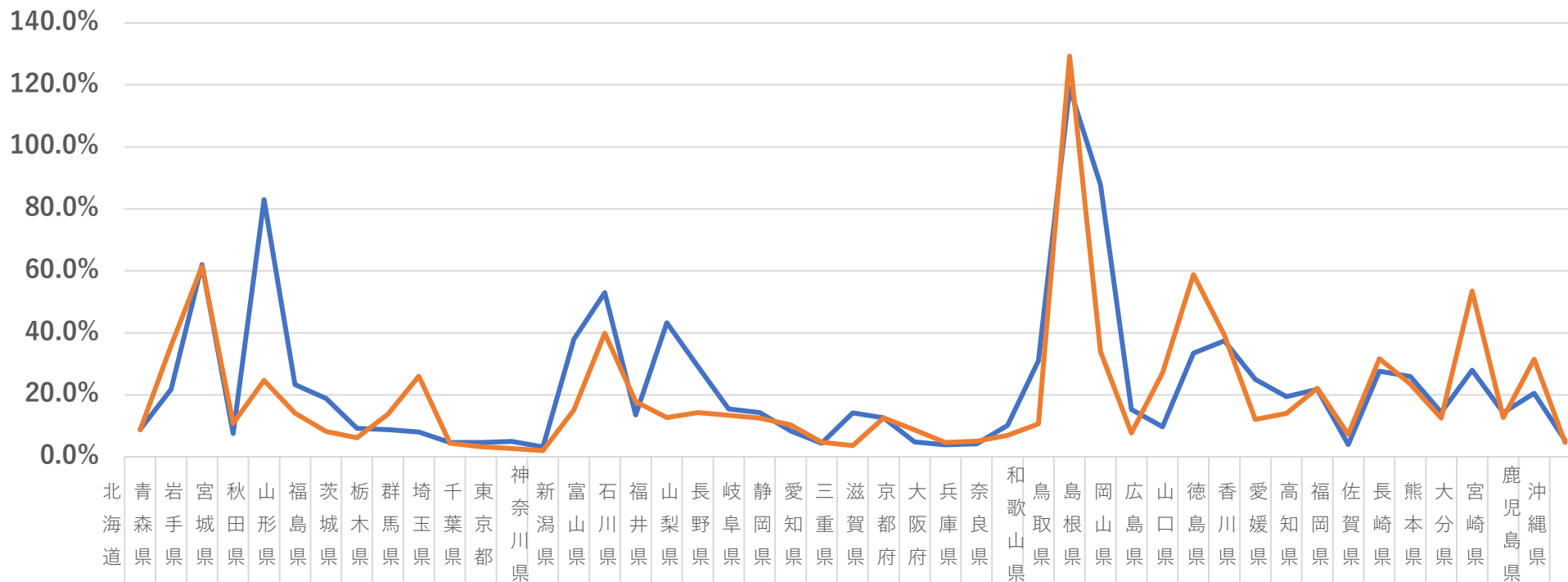
- ・ 人口千人あたり緊急包括支援交付金をみると、合計で1990万円、最も高い県で2880万円、最も低い県で1370万円

人口1万人当たり累積陽性者数×標準財政規模に対する緊急包括支援交付金の比率  
(都道府県・2020年度決算)



人口1万人当たり累積陽性者数×標準財政規模に対する緊急包括支援交付金の比率は緩い相関関係がみられるが、東京都や沖縄県などは累積感染者が多い割に緊急包括支援交付金が十分でない可能性

都道府県別累積陽性者数に対する確保病床数および宿泊療養施設確保数の比率（2021年3月31日現在）



確保病床数/累積陽性者数 (%)	8.9	21.6	27.5	83.2	23.1	18.9	2.8	8.8	8.0	4.6	4.6	5.0	3.2	37.5	53.1	13.4	43.2	29.1	15.1	14.8	8.4	4.4	4.4	14.1	12.4	8.7	3.9	4.2	10.3	31.1	119	87.1	15.9	9.7	33.3	37.2	25.1	19.2	21.4	4.0	27.2	25.1	14.2	28.1	14.2	20.5	3.3
宿泊療養施設確保数/累積陽性者数 (%)	8.7	35.6	61.1	24.1	14.8	2.6	2.1	13.2	26.4	4.4	3.3	2.7	2.0	15.3	39.1	17.1	12.1	14.1	13.1	12.1	10.4	4.7	3.6	12.3	8.7	4.6	5.1	6.9	10.1	129	34.7	7.7	27.5	58.3	39.1	12.1	14.2	22.7	3.3	31.2	23.1	12.5	53.1	12.3	31.4	6.3	

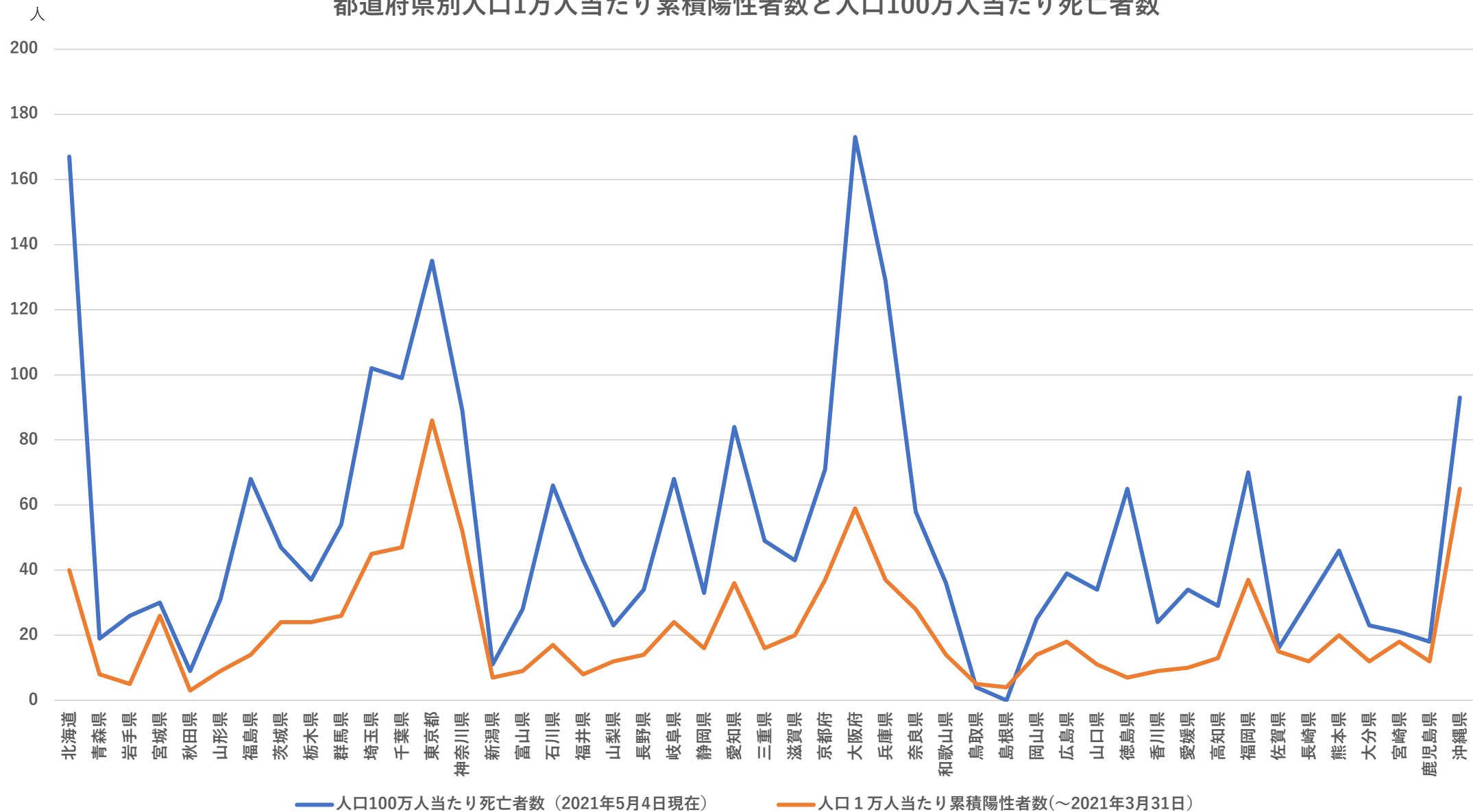
— 確保病床数/累積陽性者数 (%)      — 宿泊療養施設確保数/累積陽性者数 (%)

・累積陽性者数に対する病床確保数の比率が最も高い県は鳥取県であり、次いで島根県、秋田県、岩手県、富山県。逆に最も比率が低いのが神奈川県であり、次いで大阪府、福岡県、兵庫県、愛知県、埼玉県、千葉県、東京都の順

・累積陽性者数に対する宿泊療養施設確保数の比率が最も高い県は鳥取県であり、次いで岩手県、山口県、大分県の順。逆に最も比率が低い県は神奈川県であり、次いで東京都、千葉県、三重県、埼玉県、大阪府、沖縄県、愛知県、兵庫県の順

・都道府県によって感染状況や確保病床数等に格差がみられるが、それに対して緊急包括支援交付金の交付額は必ずしも対応しておらず、医療逼迫への財政措置が十分機能していない可能性

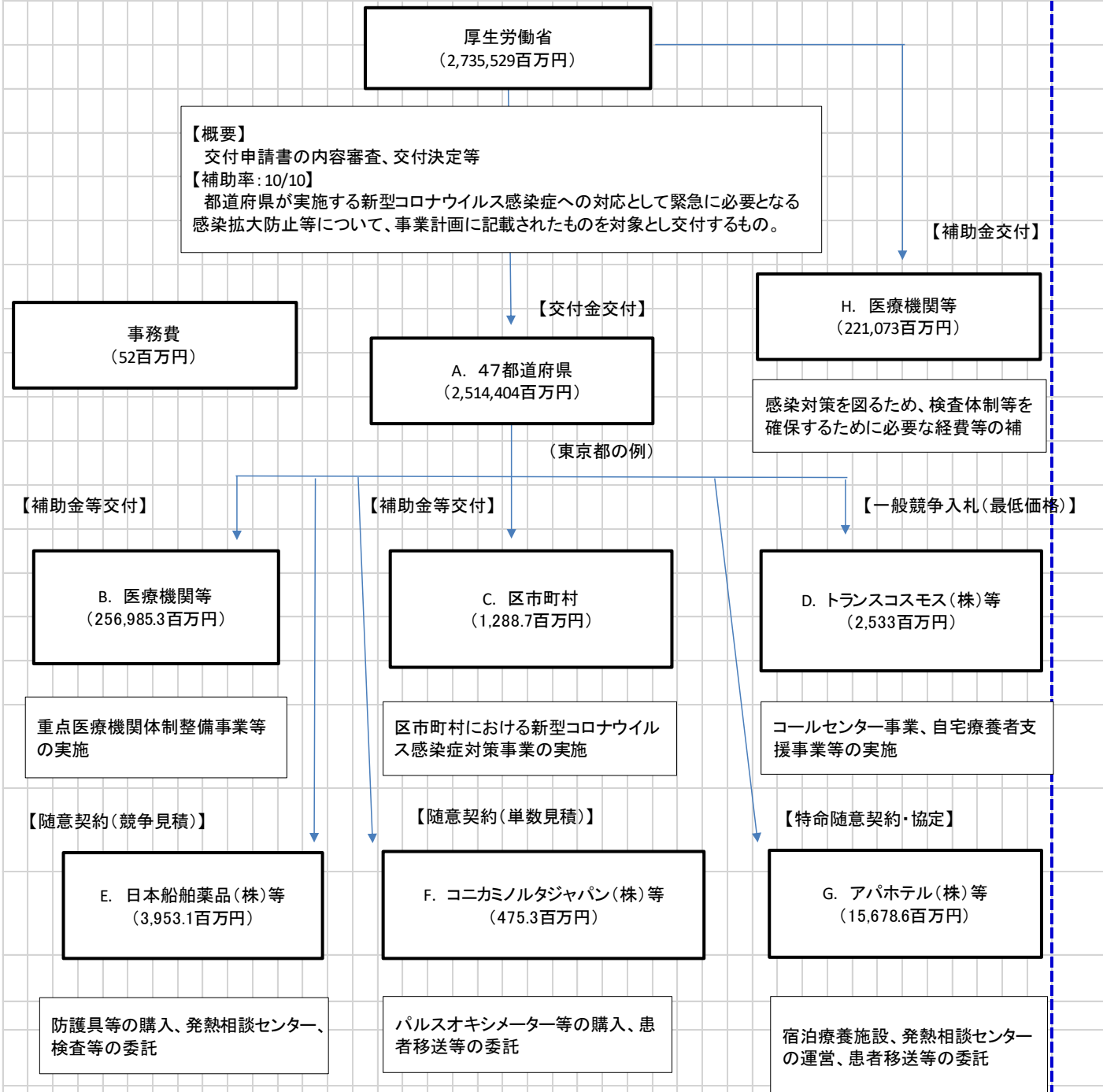
## 都道府県別人口1万人当たり累積陽性者数と人口100万人当たり死亡者数



2021年5月4日時点では、人口100万人当たり死亡者は大阪府、北海道、東京都の順で多い

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援等事業

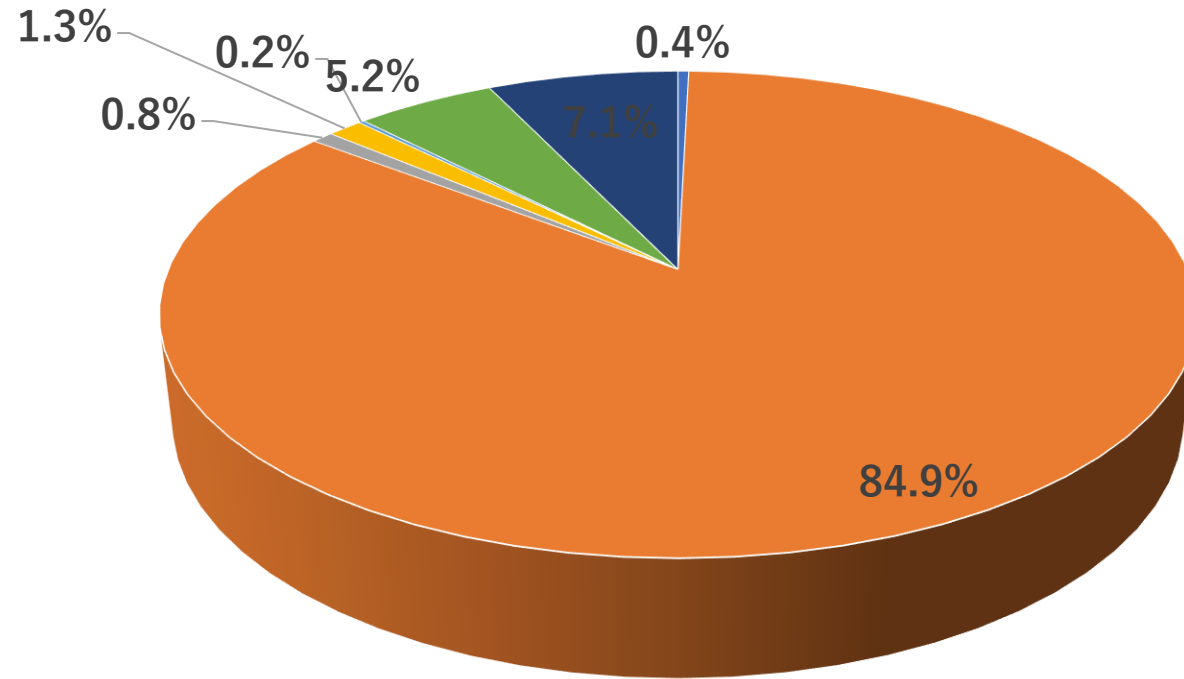
(2020年度)



2020年度補正予  
算3.1兆円  
補正予算に対す  
る執行率87%

出所：令和3年度行政事業レビュー  
シート（厚労省）

東京都の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援等事業（2020年度）の資金3025億円の行き先



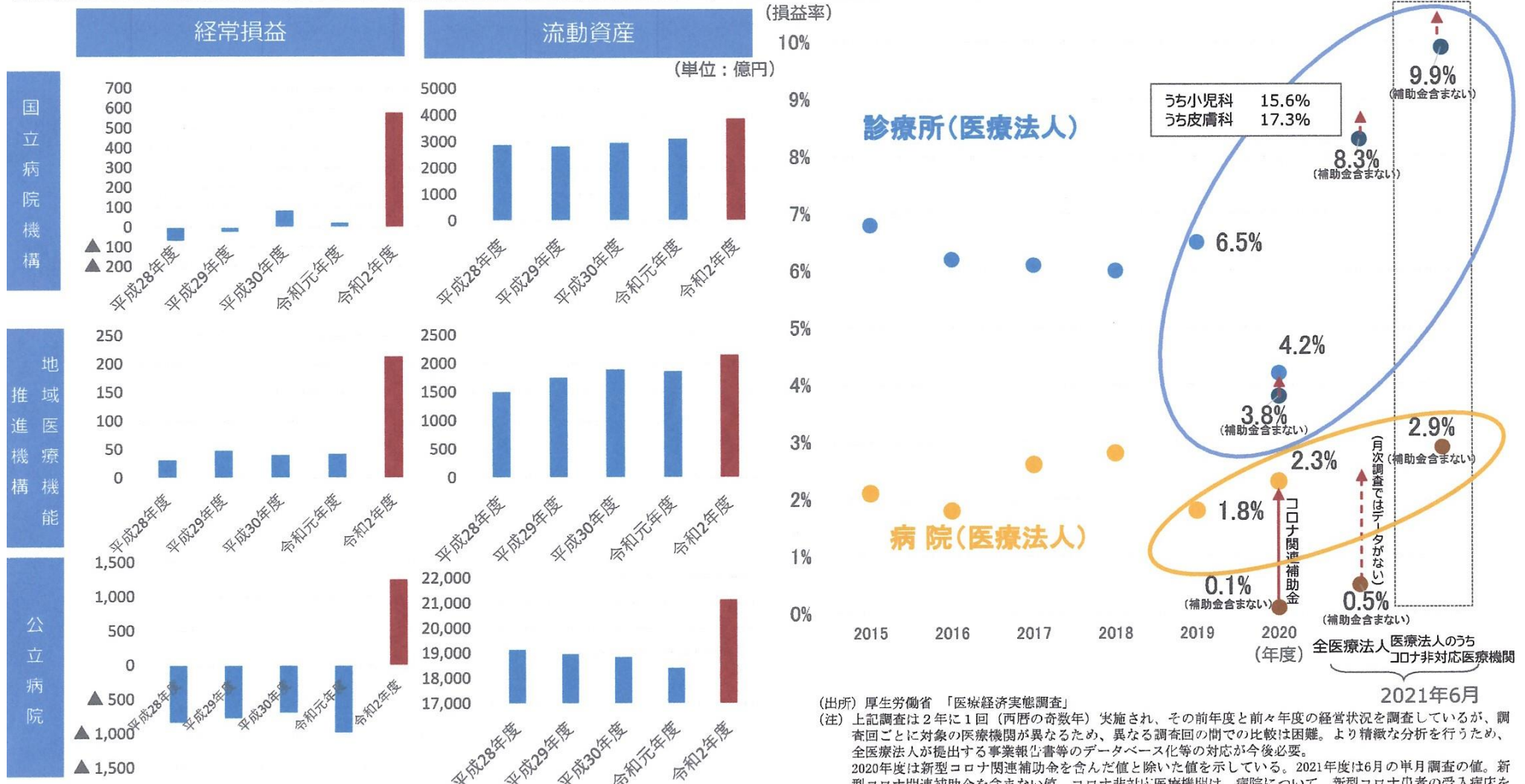
- 区市町村における新型コロナウイルス感染症対策事業
- 医療機関等(重点医療機関体制整備事業等)
- 一般競争入札(トランスコスモス株式会社等)(コールセンター等)
- 随意契約(競争見積、日本船舶薬品株式会社等)(防護具購入、検査等の委託)
- 随意契約(単数見積、コニカミノルタ・ジャパン株式会社等)(パルスオキシメーター等)
- 特命随意契約(協定、アパホテル株式会社等)(宿泊療養施設等)
- その他の経費

出所：令和3年度行政事業レビューシート（厚労省）



# 新型コロナと医療機関の支援① (医療機関の経営実態)

- 新型コロナに関して、医療機関及び医療従事者への国費による支援は、ワクチン接種費用を含めた単純な計算で、少なくとも8兆円程度に上る。
- こうした支援の結果もあり、国公立病院の令和2年度決算は従前と様変わりしている。
- 民間の医療法人の経営実態についても、昨年末に公表された医療経済実態調査によれば、コロナ関連補助金を含めれば、堅調であった。



(出所) 各法人財務諸表、地方公営企業決算状況調査

(出所) 厚生労働省「医療経済実態調査」  
 (注) 上記調査は2年に1回(西暦の奇数年)実施され、その前年度と前々年度の経営状況を調査しているが、調査回ごとに対象の医療機関が異なるため、異なる調査回の間での比較は困難。より精緻な分析を行うため、全医療法人が提出する事業報告書等のデータベース化等の対応が今後必要。  
 2020年度は新型コロナ関連補助金を含んだ値と除いた値を示している。2021年度は6月の単月調査の値。新型コロナ関連補助金を含まない値。コロナ非対応医療機関は、病院について、新型コロナ患者の受入病床を割り当てられていない医療機関。診療所について、診療・検査医療機関に指定されていない医療機関。

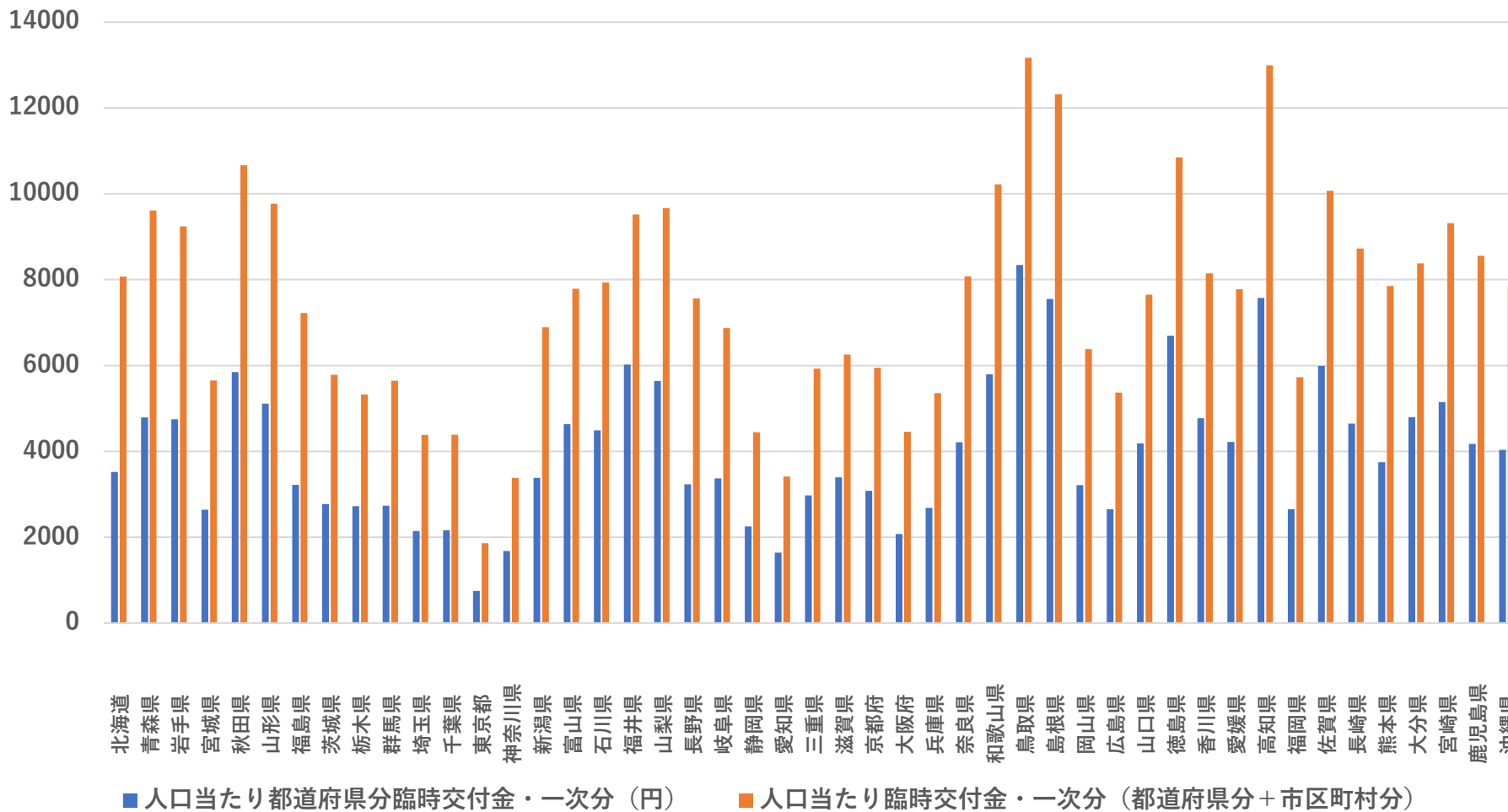
# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金（2020年度補正予算分）の概要

- 都道府県と市区町村に交付
- 単独事業（10/10）と補助事業（地方負担額）
- ソフト事業を対象とし、それに付随するハード事業も対象
- 実施計画に沿った執行が求められ、補助金適正化法の対象となり、基金への積立は一部しか認められていないなどのしぼりがある
- 1次補正分：総額1兆円（うち単独事業7000億円、補助事業の地方負担3000億円）
  - \* 国庫補助事業の地方負担分3000億円のうち1490億円は単独事業に回ること
- 2次補正分：総額2兆円（単独事業）、3次補正分：総額1.5兆円（うち単独事業1兆円）
- 国庫補助事業の裏負担には臨時交付金を充てることができるが、法定率が定められている補助事業は臨時交付金の対象外 → 一般財源を充当するとともに、当該事業の地方負担額を算定基礎として交付される臨時交付金は単独事業に充当可能
  - \* PCR検査（行政検査）の国庫負担2分の1（法定率）
- 単独事業分の各自治体への交付限度額：人口（人口規模を考慮した補正含む）、感染状況等、および財政力によって算定
  - 人口当たりの交付限度額は人口が少なく財政力の低い県に傾斜配分

円

# 新型コロナ対応地方創生臨時交付金・一次交付分

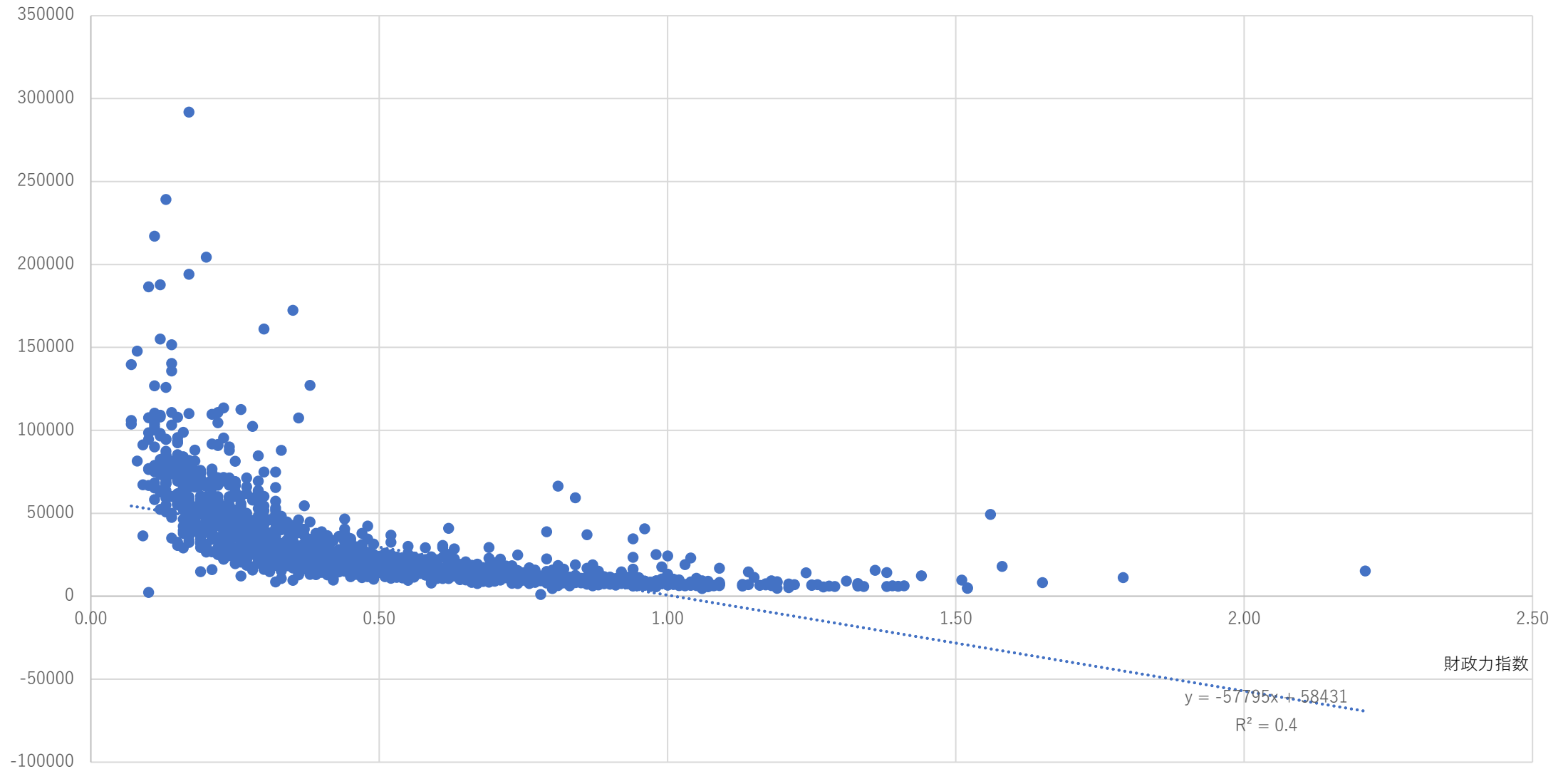
## (2020年度、都道府県別人口当たり限度額)



- ・コロナ対策の財政需要があっても財政力指数が高い自治体はきわめて低い交付限度額になってしまう
- ・人口当たり交付限度額は東京都が最も少ない

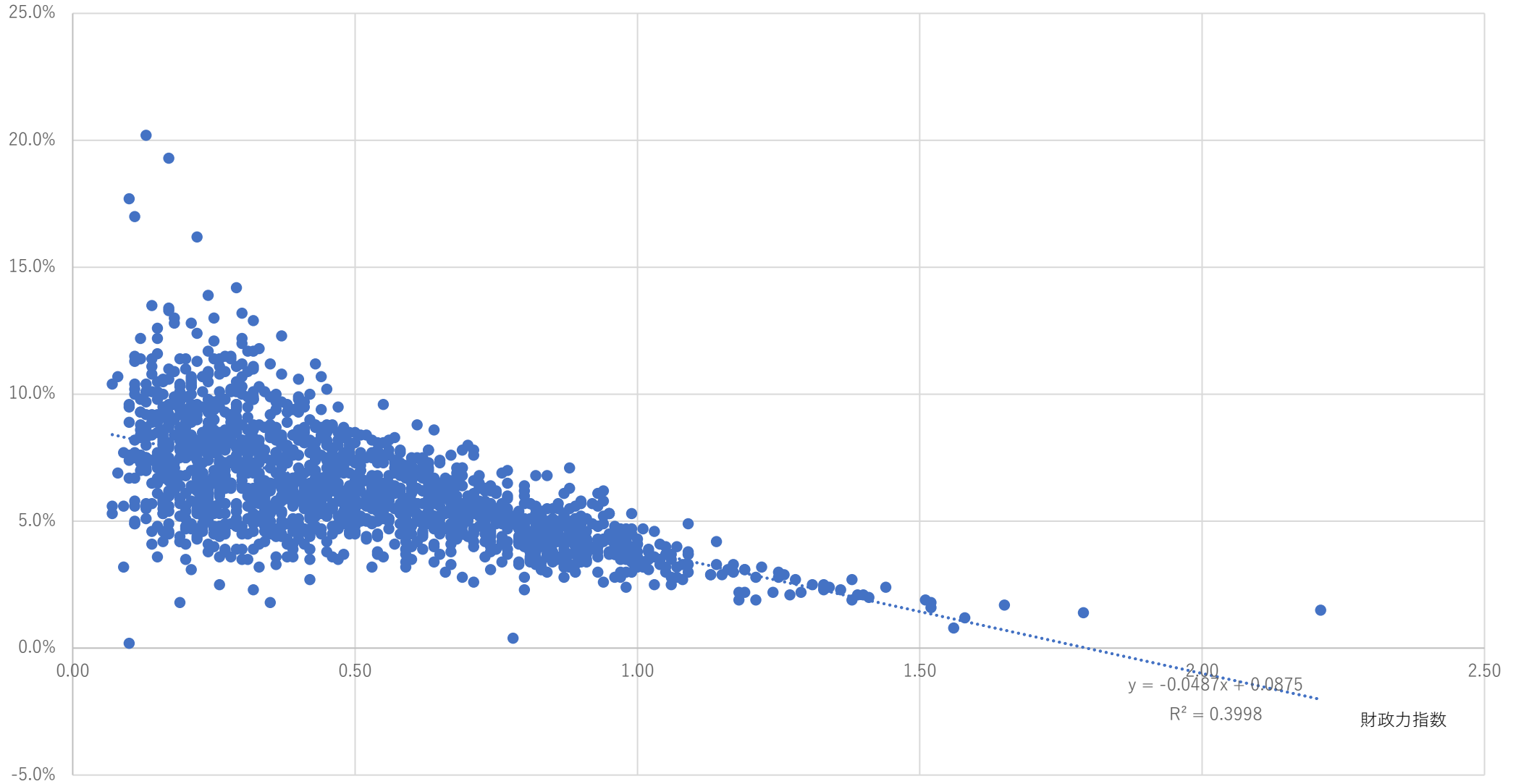
\* 地方創生交付金の枠組みを使ったことによる弊害（政権による地方対策が混在）

市町村に対する人口当たり地方創生臨時交付金（2020年度決算）×財政力指数（2018～2020年度）



人口当たり地方創生臨時交付金（市町村分）と財政力指数は緩やかな負の相関がみられる。  
財政力が低い市町村に傾斜配分する算定方式を反映

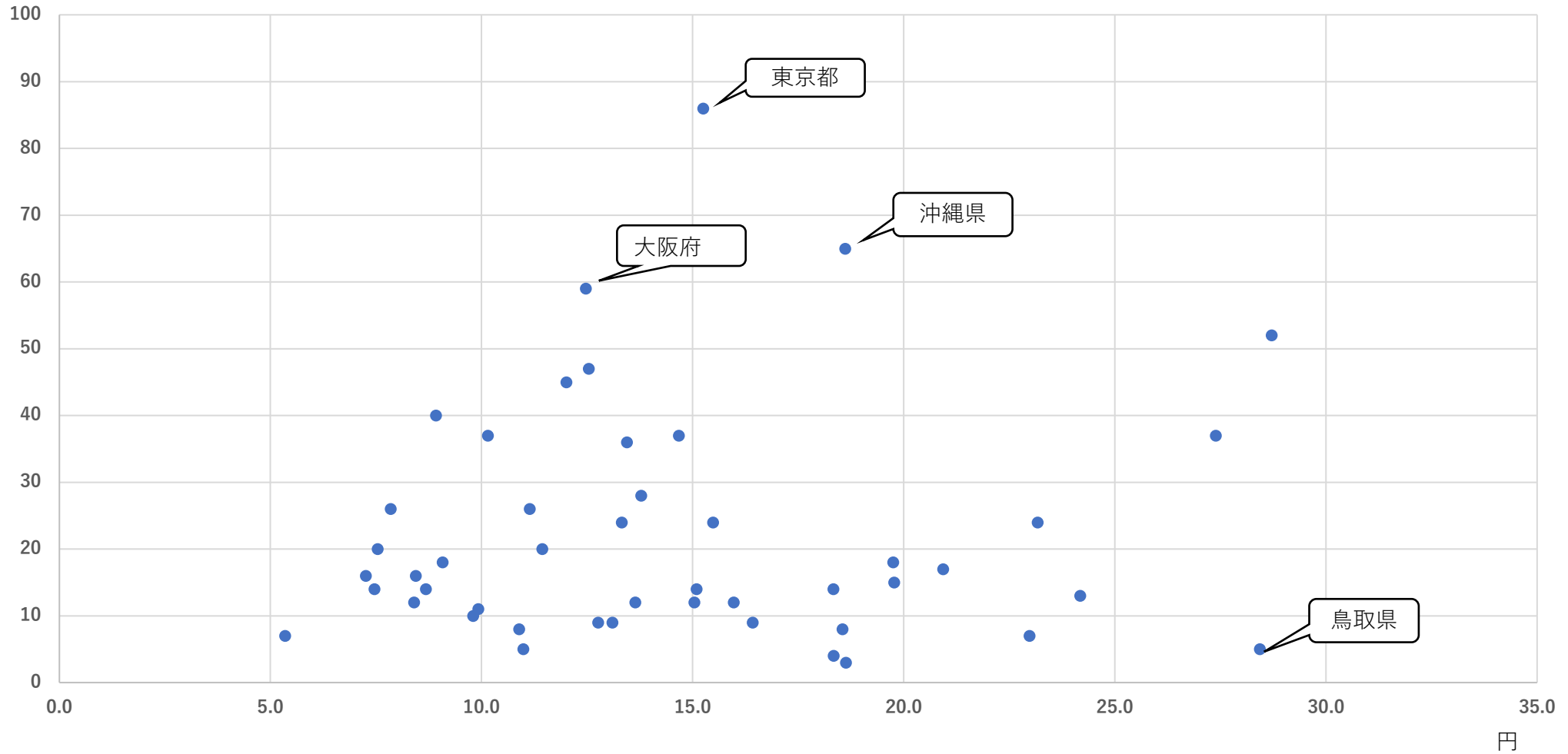
標準財政規模に対する地方創生臨時交付金（2020年度決算）の比率×財政力指数（2018～2020）



市町村の標準財政規模に対する地方創生臨時交付金の比率と財政力指数も緩やかな負の相関がみられる。  
財政力が低い市町村に傾斜配分する算定方式を反映

人

人口1万人当たり累積陽性者数（2021年3月31日）×人口千人当たり地方創生臨時交付金（2020年度決算）（都道府県）



人口1万人当たり累積陽性者数と人口千人当たり地方創生臨時交付金（都道府県分）について相関関係はみられない

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（第3回提出後合計）における事業の項目別集計結果（地方単独事業分・国庫補助事業の地方負担分）

項目	事業数		交付金関連事業費（億円）	
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	42197	47.2%	9599	22.2%
1. マスク・消毒液等の確保	23030	25.8%	3097	7.2%
2. 検査体制の強化と感染の早期発見	2454	2.7%	668	1.5%
3. 医療提供体制の強化	3972	4.4%	3140	7.3%
4. ワクチン接種体制の整備、治療薬開発等	49	0.1%	12	0.0%
5. 帰国者等の受入れ体制の強化	101	0.1%	18	0.0%
6. 情報発信の充実	2238	2.5%	216	0.5%
7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	7	0.0%	0	0.0%
8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	10175	11.4%	2425	5.6%
9. 知見に基づく感染防止対策の徹底	171	0.2%	23	0.1%
II. 雇用の維持と事業の継続	22741	25.4%	22502	52.0%
1. 雇用の維持	1812	2.0%	565	1.3%
2. 資金繰り対策	1612	1.8%	4735	10.9%
3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	11001	12.3%	14494	33.5%
4. 生活に困っている世帯や個人への支援	8253	9.2%	2704	6.2%
5. 税制措置	63	0.1%	4	0.0%
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	13797	15.4%	7196	16.6%
1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	5493	6.1%	2364	5.5%
2. 地域経済の活性化	8304	9.3%	4832	11.2%
IV. 強靱な経済構造の構築	10636	11.9%	3966	9.2%
1. サプライチェーン改革	91	0.1%	115	0.3%
2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	423	0.5%	138	0.3%
3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速化	8464	9.5%	3358	7.8%
4. 公共投資の早期執行等	1636	1.8%	349	0.8%
5. グリーン社会の実現	11	0.0%	4	0.0%
6. イノベーションの促進	11	0.0%	3	0.0%
総計	89371	100.0%	43263	100.0%

\*各項目は各自治体の自己選択に基づく分類である

出所：内閣府資料

・「感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発」が全体の事業数の47%、交付金関連事業費の22%

・事業費が最も大きいのが「雇用の維持と事業の継続」であり、事業数の25%、交付金関連事業費の52%を占めている。そのうち事業費が最も大きいのが「事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」であり、全体の34%に及ぶ。続いて「資金繰り支援」、「生活に困っている世帯や個人への支援」が多い

・疑問符のつく事業や既存予算で対応すべき事業への活用といった問題や批判があるものの、**国の対策が不十分ななかで、あるいは国の対策から抜け落ちた事業者や住民に対して、自治体の裁量による対策が重要な役割を果たしていることがうかがえる**

・一方、**直接的なコロナ対策でない「次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復」および「強靱な経済構造の構築」は合わせて交付金関連事業費の25.8%**

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（2021年度第5回提出後合計）における事業の項目別集計結果（地方単独事業分・国庫補助事業の地方負担分、事業者支援分の合計）

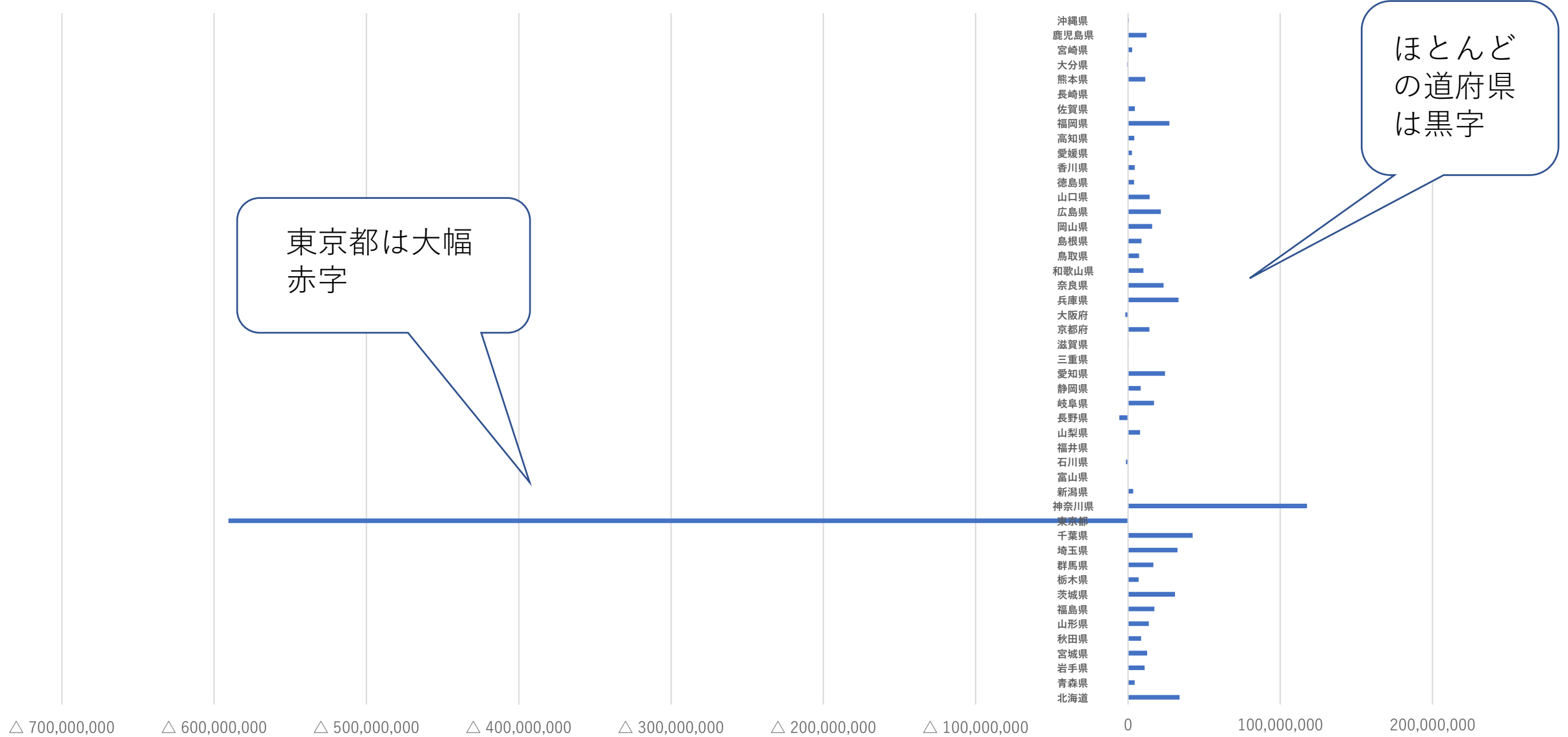
項目	事業数		交付金関連事業費（億円）	
<b>I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発</b>	<b>25059</b>	<b>44.5%</b>	<b>8251</b>	<b>26.9%</b>
1. マスク・消毒液等の確保	11606	20.6%	1056	3.5%
2. 検査体制の強化と感染の早期発見	2267	4.0%	1629	5.3%
3. 医療提供体制の強化	2593	4.6%	3684	12.0%
4. ワクチン接種体制の整備、治療薬開発等	562	1.0%	326	1.1%
5. 帰国者等の受入れ体制の強化	41	0.1%	12	0.0%
6. 情報発信の充実	1172	2.1%	155	0.5%
7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	4	0.0%	0	0.0%
8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	3039	5.4%	565	1.8%
9. 知見に基づく感染防止対策の徹底	3775	6.7%	824	2.7%
<b>II. 雇用の維持と事業の継続</b>	<b>14638</b>	<b>26.0%</b>	<b>16680</b>	<b>54.5%</b>
1. 雇用の維持	841	1.5%	267	0.9%
2. 資金繰り対策	644	1.1%	958	3.1%
3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	8253	14.7%	13903	45.4%
4. 生活に困っている世帯や個人への支援	4786	8.5%	1474	4.8%
5. 税制措置	21	0.0%	0	0.0%
6. エネルギー価格高騰への対応	93	0.2%	77	0.3%
<b>III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復</b>	<b>8986</b>	<b>16.0%</b>	<b>4367</b>	<b>14.3%</b>
1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテイメント事業等に対する支援	3047	5.4%	1249	4.1%
2. 地域経済の活性化	5571	9.9%	2952	9.6%
3. 安心・安全を確保した社会経済活動	368	0.7%	165	0.5%
<b>IV. 強靱な経済構造の構築</b>	<b>7638</b>	<b>13.6%</b>	<b>1321</b>	<b>4.3%</b>
1. サプライチェーン改革	63	0.1%	33	0.1%
2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	182	0.3%	41	0.1%
3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	5845	10.4%	971	3.2%
4. 公共投資の早期執行等	995	1.8%	142	0.5%
5. グリーン社会の実現	94	0.2%	13	0.0%
6. イノベーションの促進	100	0.2%	26	0.1%
7. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	359	0.8%	96	0.3%
<b>総計</b>	<b>56321</b>	<b>100.0%</b>	<b>30619</b>	<b>100.0%</b>

\* 各項目は各自治体の自己選択に基づく分類である

出所：内閣府資料

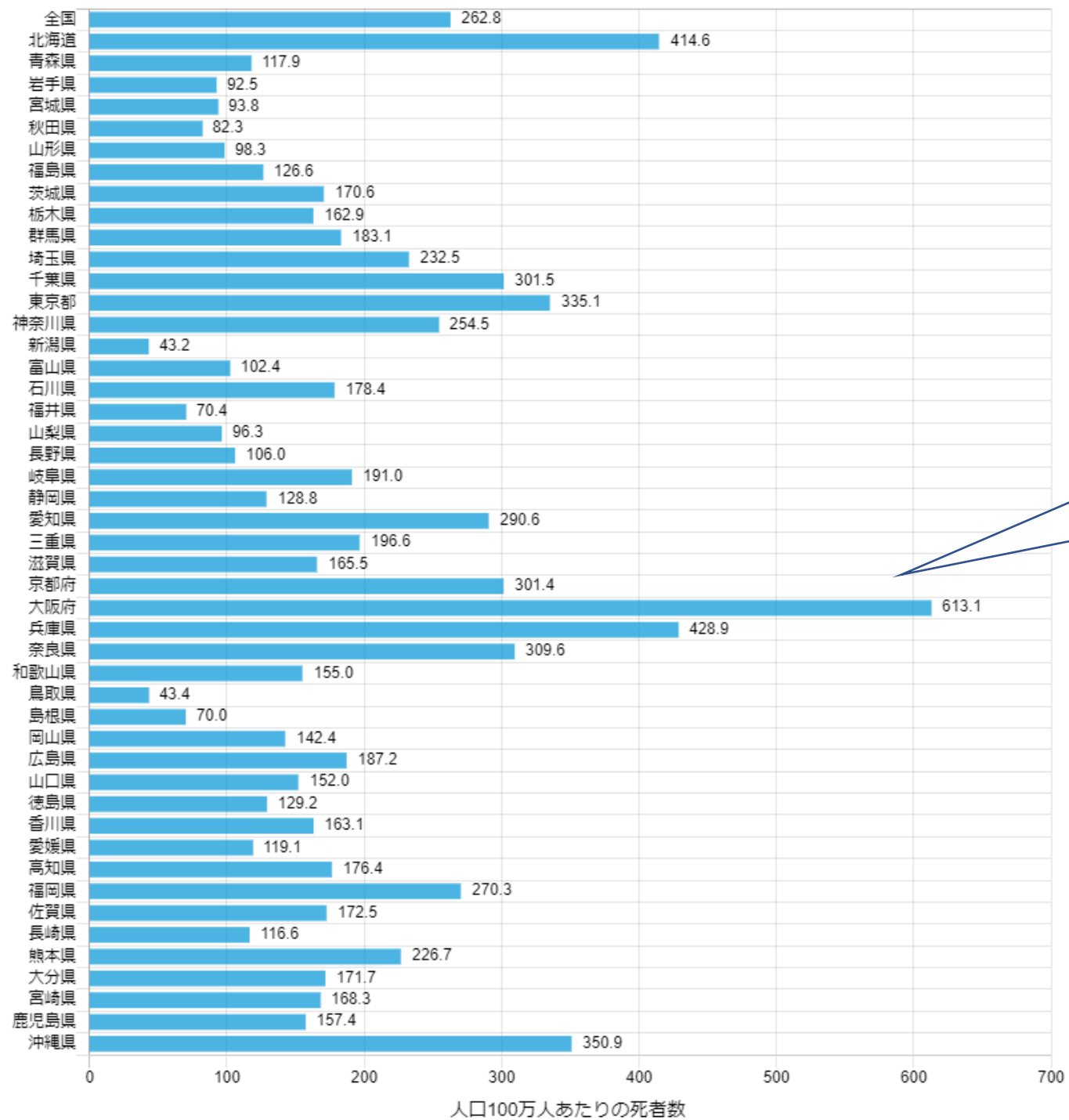


## 都道府県決算における実質単年度収支：2020年度



# 新型コロナ予算からみた財政の課題

- 社会保障、地方経費抑制策を改める必要
  - 医療、保健、地方行政、公共部門を再建・強化する
  - \* 大阪がなぜ人口当たりの死亡者が多いのか説明が必要
  - 政策の失敗とともに、体制の不備の背景としての保健所の統廃合や公立病院の廃止の影響をみる必要
- 公共サービスの産業化への傾斜や政権による地方対策との混同などを改める必要
- 縦割行政にもとづく集権的な惨事便乗型対応ではなく、コロナ禍と対応体制の各局面に応じた総合的かつ一貫した政策と予算を立てること



人口100万人当  
たりの累積死者  
数は大阪府が最  
も高い

出所：札幌医科大学フロンティア研の  
ウェブサイト  
[https://web.sapmed.ac.jp/canmol/coronavirus/japan\\_death.html](https://web.sapmed.ac.jp/canmol/coronavirus/japan_death.html) (2022年8  
月5日アクセス)

# 参考文献

- 平岡和久『人口減少と危機のもとでの地方行財政』自治体研究社、2020年
- 平岡和久・森裕之『新型コロナ対策と自治体財政』自治体研究社、2020年
- 平岡和久・尾関俊紀編著『新型コロナウイルス感染症と自治体の攻防』自治体研究社、2021年
- 金井利之『コロナ対策禍の国と自治体』ちくま新書、2021年